

# 令和元年度第三セクター経営状況確認シート

～を各団体で記入  
を市所管課で記入

団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年2月10日		
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課		
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする										
	組織の状況 (平成30年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)					職員数 (うち常勤数)					備考 役員数に評議員は含まない 評議員数6名(うち市現職1名)
		プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	
市の関与 (財政的、人事的つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。											
事業の具体的な内容及び実施方法	1.コミュニティづくりの振興に関する事業は、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」、学習要素を取り入れた「バスツアー」を実施しました。 2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を実施しました。 3.受託した公共施設9施設(下記施設)の管理運営を行いました。 所沢サン・アビリティーズ 椿峰コミュニティ会館、同別館、 所沢市斎場 中富南コミュニティセンター 所沢市旧庁舎(4月のみ) 老人憩の家こてさし荘 老人憩の家みかじま荘 老人憩の家とみおか荘 所沢駅東口市民ギャラリー											

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	355,766,020	360,330,793	356,877,160	358,883,841	342,383,260
経常費用	362,146,080	342,965,627	345,717,502	350,064,757	342,747,504
経常増減額	6,380,060	17,365,166	11,159,658	8,819,084	364,244
総資産額	110,452,220	120,103,013	138,613,755	146,042,490	143,977,412
純資産額	81,399,610	98,764,776	109,924,434	118,743,518	118,379,274
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	349,279,000	352,086,200	349,023,081	351,502,980	334,501,000

	項目名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	8	8	8	8	9
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	4	4	3	3	3
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	82	107	112	110	130
改善内容	指定管理受託施設に「所沢駅東口市民ギャラリー」が加わり9施設へ増加した。 自主事業講座については、当初計画117講座より13講座増えて、130講座の開催となりました。 また、地域住民との交流の場、利用者同士の繋がりを目的として「作品展示会」「演芸会」等の開催を増やし、自主事業講座の参加者数を伸ばしています。						

事業概況	事業の経過及び成果	コミュニティづくりの振興に関する事業については、年1回受託施設で活動するサークルが集まり、発表・展示・茶会の部にわかれ発表会を開催しました。年2回、高齢者・障がいのある方にも参加いただきやすい、学習要素を取り入れたバスツアーを企画しています。 また、元気な高齢者を増やす取り組みとして、老人憩の家で開催の「100歳体操教室」「健康吹矢教室」については、自主事業をきっかけにサークルとなり継続しています。
	対処すべき課題	サークル利用者の高齢化により、サークル運営が困難になり閉鎖する事例や利用回数の漸減などが見受けられるため、今後、利用者の減少が懸念されます。利用者数の維持・拡大のため、様々な年代層にアピールする事業展開を模索して施設の利用促進を図っていく必要があると考えています。

所管課評価	
必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設9施設について、責任をもって指定管理者としての管理運営を行える体制を整えなければならないため、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、30年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。